

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合企画部長 平野 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合企画部長 平野 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	10,938,638	9,629,586	25,115,855
経常利益	(千円)	2,158,542	1,362,513	4,278,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,099,155	939,958	3,571,798
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,490,666	2,743,093	3,695,103
純資産額	(千円)	50,460,465	46,132,218	50,277,573
総資産額	(千円)	55,146,047	49,102,773	54,305,782
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	109.20	53.99	194.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	91.5	94.0	92.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,945,067	1,550,813	6,388,474
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,515	1,151,422	1,238,752
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,652,889	1,401,584	6,042,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,293,458	6,303,420	7,867,465

回次		第55期第2四半期連結会計期間	第56期第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.73	26.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第55期は決算期変更の経過期間であったため、第55期第2四半期連結累計期間と第56期第2四半期連結累計期間の対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。また、当社は前年度において決算期を変更しておりますので、「(1)業績の状況」における前年同期間と比較しての評価は実施していませんので、ご承知置きください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済の先行き不透明感が高まり、為替相場の急激な円高進行と製造業全般での停滞感が重荷となっています。その他、当社に関連深い電子機器工業界では、スマートフォン向け需要に力強さが感じられず、当社業績も伸悩んでいます。このような厳しい事業環境にあっても、当社グループは市場のニーズをとらえた新製品の投入を進め、また効率改善に努めることを進めており、概ね期初計画通りの業績を計上することとなりました。売上高は9,629百万円(期初計画は10,000百万円)となっております。

収益面では、需要停滞のなか新製品拡販による国内での収益増があったものの、中国本土での景気低迷、在庫調整の影響や上海拠点の整理に伴う費用の前倒し負担などがあったことから営業利益は1,262百万円(同1,300百万円)を計上しております。その他、経常利益は1,362百万円(同1,400百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は939百万円(同1,100百万円)となっております。

セグメント別の業績ですが、「日本」では、最高品質を求める国内のプリント配線板用超硬ドリル需要の減退を通常品の構成が高い輸出売上高でカバーする動きが続いており、計画通りの推移となっております。当第2四半期連結累計期間におけるこの地区での売上高は6,947百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は926百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、為替円高やスマートフォン需要の減退、および景気低迷、生産調整などが影響し、厳しい状況となりました。この地区での売上高は4,292百万円、セグメント利益(営業利益)は274百万円となりました。

欧米では、飽和状態にある市場を新製品投入で地道な営業展開を実施しております。「北米」での売上高は583百万円、セグメント利益(営業利益)は26百万円となっており、「欧州」での売上高は536百万円、セグメント利益(営業利益)は68百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は49,102百万円(前連結会計年度末比5,203百万円減)となりました。

流動資産合計は23,844百万円(同3,426百万円減)となりました。現金及び預金(同1,581百万円減)、売掛債権(同662百万円減)および有価証券(同801百万円減)などが主な変動項目です。

固定資産合計は25,257百万円(同1,776百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は18,512百万円(同89百万円減)となり、投資その他の資産合計は6,653百万円(同1,700百万円減)となっております。投資有価証券(同1,748百万円減)が主な変動項目となっております。当連結会計年度は将来の更なる成長のため自社製製造設備のあらゆる改良と新製品製造開発ラインの増強を最優先課題として取り組んでおりますが、これまでの計画進捗は予定通りに推移しております。

負債合計は、2,970百万円(同1,057百万円減)となりました。流動負債合計は2,363百万円(同670百万円減)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同739百万円減)であります。固定負債合計は607百万円(同386百万円減)となりました。繰延税金負債(同382百万円減)が主な変動項目です。

純資産合計は、46,132百万円(同4,145百万円減)となりました。株主資本合計は前連結会計年度末比462百万円減少し45,853百万円となっております。利益剰余金(同359百万円増)と自己株式(同822百万円増)が主な変動項目です。

その他の包括利益累計額は278百万円(同3,683百万円減)となっております。主な変動項目はその他有価証券評価差額金(同1,085百万円減)と為替換算調整勘定(同2,603百万円減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少し6,303百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,550百万円の収入(前年同期は2,945百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,362百万円と減価償却費998百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額1,071百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円の支出(前年同期は182百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入1,700百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,836百万円と投資有価証券の取得による支出800百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,401百万円の支出(前年同期は5,652百万円の支出)となっております。配当金支払いや自己株式の取得など株主還元を積極的に行ないました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は670百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		20,788,590		2,998,505		3,020,484

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	29.53
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	927	4.46
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.29
片山貴雄	東京都港区	622	2.99
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	590	2.83
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー ((常代)香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	455	2.18
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	421	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.60
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.39
計		11,463	55.14

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
3 上記のほか、当社所有の自己株式が3,511千株(16.89%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,511,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,237,700	172,377	同上
単元未満株式	普通株式 39,590		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		172,377	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	3,511,300		3,511,300	16.89
計		3,511,300		3,511,300	16.89

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成27年2月26日開催の第54回定時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成27年3月1日から平成27年5月31日まで、前第2四半期連結累計期間は平成26年12月1日から平成27年5月31日までとなり、当第2四半期連結会計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,891	7,940,011
受取手形及び売掛金	6,897,330	6,234,477
有価証券	2,903,779	2,102,253
商品及び製品	4,037,887	3,910,131
仕掛品	1,006,824	980,314
原材料及び貯蔵品	2,169,401	2,014,164
その他	917,154	850,806
貸倒引当金	183,288	187,293
流動資産合計	27,270,981	23,844,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,988,434	4,728,737
機械装置及び運搬具（純額）	6,981,772	6,573,622
工具、器具及び備品（純額）	208,708	230,973
土地	5,839,870	5,747,180
建設仮勘定	583,259	1,231,774
有形固定資産合計	18,602,045	18,512,287
無形固定資産	78,290	91,820
投資その他の資産		
投資有価証券	8,179,885	6,431,719
繰延税金資産	-	79,509
その他	176,530	197,513
貸倒引当金	1,949	54,941
投資その他の資産合計	8,354,465	6,653,801
固定資産合計	27,034,801	25,257,909
資産合計	54,305,782	49,102,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,227	797,832
未払金	92,757	84,546
未払費用	677,045	648,857
未払法人税等	1,012,123	272,393
賞与引当金	342,905	421,613
その他	167,343	138,286
流動負債合計	3,034,403	2,363,529
固定負債		
長期未払金	239,008	222,208
繰延税金負債	382,015	-
退職給付に係る負債	370,765	383,210
その他	2,016	1,606
固定負債合計	993,806	607,025
負債合計	4,028,209	2,970,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,652	3,020,652
利益剰余金	48,914,606	49,274,511
自己株式	8,618,159	9,440,367
株主資本合計	46,315,603	45,853,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743,723	657,854
為替換算調整勘定	2,269,226	334,702
退職給付に係る調整累計額	50,980	44,233
その他の包括利益累計額合計	3,961,969	278,917
純資産合計	50,277,573	46,132,218
負債純資産合計	54,305,782	49,102,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,938,638	9,629,586
売上原価	6,667,204	6,196,531
売上総利益	4,271,434	3,433,054
販売費及び一般管理費	2,242,410	2,170,679
営業利益	2,029,023	1,262,375
営業外収益		
受取利息	31,423	24,422
受取配当金	49,014	58,986
固定資産賃貸料	25,549	20,111
スクラップ売却益	43,005	20,416
その他	39,040	19,716
営業外収益合計	188,033	143,653
営業外費用		
支払利息	69	48
売上割引	16,001	9,947
減価償却費	12,565	10,008
自己株式取得費用	2,548	4,197
為替差損	18,674	11,453
その他	8,655	7,860
営業外費用合計	58,515	43,515
経常利益	2,158,542	1,362,513
特別利益		
固定資産売却益	761	-
投資有価証券売却益	758,394	-
投資有価証券償還益	54,320	-
特別利益合計	813,476	0
特別損失		
固定資産売却損	182	-
特別損失合計	182	0
税金等調整前四半期純利益	2,971,836	1,362,513
法人税、住民税及び事業税	1,028,030	341,084
法人税等調整額	155,349	81,469
法人税等合計	872,680	422,554
四半期純利益	2,099,155	939,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,099,155	939,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,099,155	939,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,686	1,085,869
為替換算調整勘定	1,487,986	2,603,929
退職給付に係る調整額	3,788	6,746
その他の包括利益合計	1,391,510	3,683,052
四半期包括利益	3,490,666	2,743,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,490,666	2,743,093
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,971,836	1,362,513
減価償却費	1,076,643	998,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,812	13,308
投資有価証券売却損益(は益)	758,394	-
投資有価証券償還損益(は益)	54,320	-
受取利息及び受取配当金	80,438	83,408
支払利息	69	48
為替差損益(は益)	24,067	130,351
売上債権の増減額(は増加)	441,874	159,065
たな卸資産の増減額(は増加)	537,155	160,111
仕入債務の増減額(は減少)	23,423	333,808
未払消費税等の増減額(は減少)	65,197	8,699
その他の流動負債の増減額(は減少)	271,427	73,925
その他	2,124	37,687
小計	3,327,638	2,538,610
利息及び配当金の受取額	80,438	83,408
利息の支払額	69	48
法人税等の支払額	462,939	1,071,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945,067	1,550,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	776,813	1,836,768
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	300,000	800,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,429,385	-
その他	170,056	214,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,515	1,151,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	366,434	579,376
自己株式の取得による支出	5,286,455	822,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,652,889	1,401,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	318,794	561,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,206,512	1,564,045
現金及び現金同等物の期首残高	8,499,970	7,867,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,293,458	6,303,420

【注記事項】

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	28,777千円	- 千円
支払手形	27,036	-
設備関係支払手形	10,524	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	129,638千円	114,718千円
給料・賞与	708,324	668,082
賞与引当金繰入額	69,174	98,100
貸倒引当金繰入額	57,360	67,077
退職給付費用	34,277	32,827
手数料	169,373	135,838
減価償却費	113,191	98,840

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	8,014,726千円	7,940,011千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,721,268	1,636,591
現金及び現金同等物	6,293,458千円	6,303,420千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	367,804	19	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月30日 取締役会	普通株式	386,706	22	平成27年5月31日	平成27年8月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比3,555,104千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の1,731,351千円の増加と自己株式5,286,455千円の増加によります。当社は、平成27年1月14日付の取締役会決議に基づき、平成27年1月15日から平成27年3月31日までの間に自己株式139,300株を444,849千円で市場から取得するとともに、平成27年3月31日付の取締役会決議に基づき1,640,000株を4,838,000千円にて公開買付により取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	580,053	33	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月3日 取締役会	普通株式	431,931	25	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,311,836	5,381,229	680,071	565,500	10,938,638	-	10,938,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748,377	120,102	26	45	2,868,551	2,868,551	-
計	7,060,213	5,501,332	680,098	565,545	13,807,189	2,868,551	10,938,638
セグメント利益	1,286,641	644,046	33,680	77,427	2,041,795	12,771	2,029,023

- (注) 1 セグメント利益の調整額 12,771千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,299,307	4,210,704	583,708	535,864	9,629,586	-	9,629,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,648,116	81,764	-	205	2,730,086	2,730,086	-
計	6,947,424	4,292,469	583,708	536,070	12,359,672	2,730,086	9,629,586
セグメント利益	926,560	274,147	26,295	68,944	1,295,948	33,572	1,262,375

- (注) 1 セグメント利益の調整額 33,572千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円20銭	53円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	2,099,155	939,958
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,099,155	939,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,222	17,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・431,931千円
(ロ) 1株当たりの金額・・・25円
(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成28年9月1日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見 憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。